

「地方創生カレッジ in 青森」 ワークショップ等の成果のポイント

1. 地域課題・テーマ

テーマ:「デザイン思考とデータ活用で考える課題解決方法」

2. 現状と問題点

- ・現代では、日常のあらゆるものがデータによって紐づき、日々進化しているデジタル技術を活用することで、新たな価値の創造やこれまでになかったサービスを提供することが可能となっている。
- ・データを活用した新たな価値・サービスの構築・提供は進められているものの、住民自らがデジタルを活用し、地域課題や行政サービスを解決するシビックテックも注目される等、今後、国がすすめる誰一人取り残されない「人にやさしいデジタル社会」の実現に向けて、より一層のデータ利活用が求められている。
- ・また、暮らしやすいまちづくりを実現するためには、官民それぞれのデータリテラシーの向上と、利用者目線でサービスの立案・改善を繰り返し、ニーズに合わせたサービスを提供し続けるデザイン思考が有効と考えられている。
- ・野村総合研究所が令和3年7月に発表した、都道府県別デジタル度によると、全国と比べて東北地方が低くなっており、今後、デジタル推進により力を入れることが求められている。

3. 目指すべき方向性・将来像と実現に向けた具体的施策

- ・デジタルを活用して地域課題の解決と新たな価値を提供するため、データ利活用による新しいサービスを提案する。
- ・データ利活用に加えデザイン思考を学ぶことで、住民目線に立ち、より住民に身近なサービスを提案する。
- ・デジタル技術の普及により、社会のインフラとなりつつあるデータを、誰でも活用できるように整備し、オープンデータとして可視化する必要性を学び、自治体DXの波及を目指す。
- ・地域で一番情報を所有している行政がオープンデータを整備することで、市民が自らデジタルを活用し新しいサービスを提供する、シビックテックの波及を目指す。

「地方創生カレッジ in 青森」 ワークショップ等の成果のポイント

4. 今回のワークショップやディスカッションを通じて得た気づき(官民連携、人材交流の効果等)

①データ利活用とデザイン思考を学ぶ

受講者は、2日間の講義や事例紹介、グループワークを通して、データ利活用の必要性と、行政・市民・企業等、関係者それぞれの立場になってサービスを考えるデザイン思考を学んだ。市川氏から、現代はデータが社会のインフラのような存在になっており、あらゆるデータを可視化し、だれもが使えるように整備することの意義について説明があり、なぜデータ利活用が必要なのかを学ぶことができた。また、市民の視点に立った課題の本質を発見するデザイン思考を用いることが重要であると説明があり、デザイン思考について学ぶことができた。特に、そのプロセスとして、市民が抱えている不満や地域の課題を解決するサービスを立案するには、その課題を生む背景、関係する登場人物などをストーリーとして整理し、その状況が生まれている理由、本当に困っていることなどについて細かく分析していくことが重要である、と説明があった。それらを理解したうえで、実際の地域課題を基にそれを解決できるサービスを検討するグループワークを実施し、講義によるインプットだけでなく、ワークによるアウトプットの機会を設けたことで、参加者の理解をより深めることができた。参加者からは、「DXという言葉が一人歩きしている節があったため、その基本を理解できた。」等の声が寄せられた。

②地域課題を解決する新しいサービスの提案

グループワークを実施したことにより、開催地及び参加者の地域の地域課題を解決する新しいサービスを提案することができた。グループワークでは、実際の地域課題を基に、デザイン思考を用いてストーリーを整理し、どんなサービスが必要かの検討を行った。そして、そのサービスを完成させるために必要なデータの収集・分析・活用を行い、サービスのプロトタイプを作成した。また、ワーク中は、だれでも活用できるGoogleマイマップやノーコードツールの紹介もあり、実際にデジタルツールを活用しながら具体的な提案をすることができた。高齢者の移動や除雪、ごみ収集や市街地の衰退等、様々な分野の市民に身近なサービスが提案され、市川氏からはそれぞれのサービスに関する講評もあり、参加者からは「データ利活用についての考え方から、実践的な活用まで、沢山の知識を得ることができた。参加者の提案に対する講師の講評が具体的で参考になった。」等の声が寄せられた。

③シビックテックの波及

受講者は、誰一人取り残されない社会を実現するためにも、行政が一方的にデジタルサービスを提供するのではなく、市民自らがデジタルを活用するシビックテックの推進が必要であることを学んだ。シビックテックを推進するためには、行政が所有しているデータを誰でも活用できるように、オープンデータとして提供することが必要であり、すでに取り組んでいる自治体もあるものの、そのデータは市民にとって使いやすいものになっていない場合がある。そのため、オープンデータを整備するうえでも、デザイン思考を用いることが大きなポイントとなることを学んだ。また、市川氏から、市民が所有している過去の写真等、行政が所有していないデータをオープンデータとして整備し、地域の文化を継承している事例も紹介された。行政だけでなく市民と協働でオープンデータを整備することで、シビックテックを推進できるだけでなく、誰もが利用しやすいデータの整備ができることを学んだ。

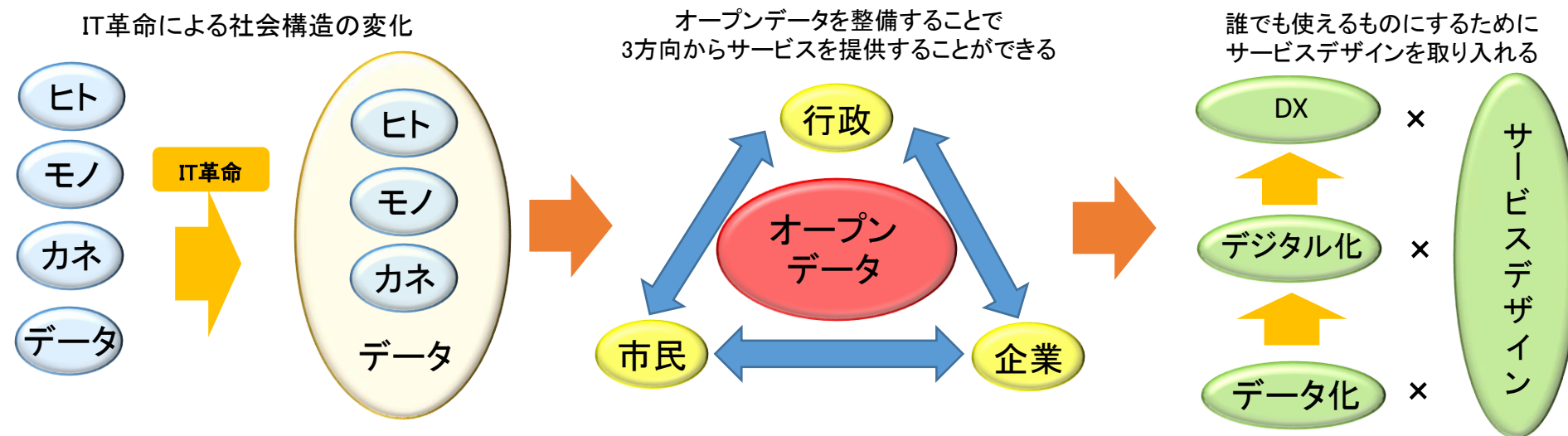
「地方創生カレッジ in 青森」 ワークショップ等の成果のポイント

5. 成果スキーム図

【現状・地域課題】

- ・現代では、日常のあらゆるものがデータによって紐づき、日々進化しているデジタル技術を活用することで、新たな価値の創造やこれまでになかったサービスを提供することが可能となっている。
- ・データを活用した新たな価値・サービスの構築・提供は進められているものの、住民自らがデジタルを活用し、地域課題や行政サービスを解決するシビックテックも注目される等、今後、国がすすめる誰一人取り残されない「人にやさしいデジタル社会」の実現に向けて、より一層のデータ利活用が求められる。
- ・また、暮らしやすいまちづくりを実現するためには、官民それぞれのデータリテラシーの向上と、利用者目線でサービスの立案・改善を繰り返し、ニーズに合わせたサービスを提供し続けるデザイン思考が有効と考えられている。

【官民連携講座による効果】



【全体の成果】

データ利活用とデザイン思考に関する2日間の講義やグループワークを通して、参加者はデータ利活用の必要性和デザイン思考を学び、実際の地域課題を解決する新しいサービスを提案することができた。また、シビックテックの推進が必要であることを学び、市民自らがデジタルを活用することが重要であると理解することができた。